



平成30年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社イデアインターナショナル
 コード番号 3140 URL <http://www.idea-in.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 正人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営情報部長 (氏名) 松原 元成

TEL 03-5446-9505

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	6,059	20.3	240	47.2	131	25.7	63	2.2
29年6月期第3四半期	5,037	10.0	163	209.7	104	885.0	64	894.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	4.52	
29年6月期第3四半期	5.46	

(注) 平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	7,690	3,799	49.4
29年6月期	4,396	905	20.6

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 3,799百万円 29年6月期 905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		2.00	2.00
30年6月期		0.00			
30年6月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	24.9	500	24.6	376	12.6	301	2.1	21.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期3Q	14,717,350 株	29年6月期	12,277,350 株
期末自己株式数	30年6月期3Q	374,688 株	29年6月期	374,688 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期3Q	14,057,698 株	29年6月期3Q	11,898,048 株

(注) 平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成30年6月期第3四半期累計期間(平成29年7月1日～平成30年3月31日)の業績は、前年同期平成29年6月期第3四半期累計期間の業績に比べて、売上は6,059百万円と1,022百万円の増収となりました。また、経常利益は131百万円と26百万円の増益となり、四半期純利益は63百万円と1百万円の減益となりました。

売上については、インテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移し、中でもデザイン性に優位性のある「ホットプレート」「トースターグリル」等のキッチン家電が売り上げを伸ばしました。またEコマースも売り上げを大きく伸ばし、売上高は6,059百万円(前年同期は5,037百万円)となりました。

利益については、売上が伸びたことに加え、利益率が47.2%(前年同期は45.4%)と大きく改善したことにより、営業利益は240百万円(前年同期は163百万円)、経常利益は131百万円(前年同期は104百万円)、四半期純利益は63百万円(前年同期は64百万円)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、前述の通り、キッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」等自社商品ブランドが好調に推移したことで、売上高3,436百万円(前年同期は3,178百万円)、営業利益は881百万円(前年同期は737百万円)となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業においては、2月に大人を愉しむライフスタイルブランド「BRUNO(ブルーノ)」のブランドショップを羽田空港に出店、3月に贈る人が愉しむ体験型ギフトショップ「GOOD GIFT GO」を座間に出店する等、新規に4店舗を出店、また広告宣伝により販売強化を進めているEコマースにおいて売上が前年同期よりも大きく上回ったことから、売上高2,618百万円(前年同期は1,841百万円)、営業利益は82百万円(前年同期は33百万円)となりました。

デザイン事業においては、売上高4百万円(前年同期は17百万円)、営業利益は4百万円(前年同期は17百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は、7,690百万円(前事業年度末は4,396百万円)となり、3,293百万円増加しました。

流動資産は、6,936百万円(前事業年度末は3,780百万円)となり、3,155百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金の減少(240百万円)等があったものの、現金及び預金の増加(3,039百万円)及び商品及び製品の増加(243百万円)等があったことによるものであります。

固定資産は、734百万円(前事業年度末は616百万円)となり、118百万円増加しました。これは有形固定資産の増加(80百万円)及び投資その他の資産の増加(34百万円)があったことによるものであります。

繰延資産は、19百万円となり、19百万円増加しました。これは株式交付費の増加(19百万円)があったことによるものであります。

流動負債は、2,590百万円(前事業年度末は2,827百万円)となり、237百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金の増加(196百万円)、未払法人税等の増加(67百万円)及び引当金の増加(39百万円)等があったものの、短期借入金の減少(620百万円)があったことによるものであります。

固定負債は、1,300百万円(前事業年度末は663百万円)となり、636百万円増加しました。これはリース債務の減少(6百万円)等の減少があったものの、長期借入金の増加(655百万円)があったことによるものであります。

純資産は、3,799百万円(前事業年度末は905百万円)となり、2,894百万円増加しました。これは資本金の増加(1,430百万円)、資本剰余金の増加(1,430百万円)及び利益剰余金の増加(39百万円)があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年8月8日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959	3,998
受取手形及び売掛金(純額)	1,053	812
商品及び製品	1,189	1,432
仕掛品	20	16
原材料及び貯蔵品	64	62
その他	492	612
流動資産合計	3,780	6,936
固定資産		
有形固定資産	349	429
無形固定資産	43	46
投資その他の資産	223	257
固定資産合計	616	734
繰延資産	-	19
資産合計	4,396	7,690
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	462	658
短期借入金	1,940	1,320
未払法人税等	3	70
引当金	16	55
その他	404	484
流動負債合計	2,827	2,590
固定負債		
長期借入金	560	1,216
リース債務	57	50
受入保証金	28	28
引当金	4	5
その他	13	-
固定負債合計	663	1,300
負債合計	3,491	3,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	79	1,509
資本剰余金	388	1,818
利益剰余金	518	558
自己株式	△82	△82
株主資本合計	904	3,804
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1	△4
評価・換算差額等合計	1	△4
純資産合計	905	3,799
負債純資産合計	4,396	7,690

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	5,037	6,059
売上原価	2,748	3,202
売上総利益	2,288	2,857
返品調整引当金戻入額	5	6
返品調整引当金繰入額	5	6
差引売上総利益	2,288	2,857
販売費及び一般管理費	2,125	2,616
営業利益	163	240
営業外収益		
その他	5	7
営業外収益合計	5	7
営業外費用		
支払利息	21	16
株主関連費用	32	84
その他	9	16
営業外費用合計	64	117
経常利益	104	131
特別利益		
新株予約権戻入益	11	-
その他	0	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
固定資産除却損	1	-
減損損失	12	2
その他	0	0
特別損失合計	13	2
税引前四半期純利益	102	128
法人税、住民税及び事業税	2	44
法人税等調整額	34	20
法人税等合計	37	65
四半期純利益	64	63

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の著しい変動

当社は、平成29年8月2日を払込期日とする公募増資による新株式発行により、普通株式2,440,000株を発行しております。

この結果、当第3半期累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,430百万円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が1,509百万円、資本準備金が1,818百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,178	1,841	17	5,037	—	5,037
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,178	1,841	17	5,037	—	5,037
セグメント利益	737	33	17	788	△624	163

(注) 1 セグメント利益の調整額△624百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住関連ライフスタイル商品小売事業」セグメントにおいて、12百万円の固定資産減損損失を計上しておりません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,436	2,618	4	6,059	—	6,059
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,436	2,618	4	6,059	—	6,059
セグメント利益	881	82	4	968	△727	240

(注) 1 セグメント利益の調整額△727百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度より、デザインに関する事業の売上げが伸びてきたことにより、報告セグメントを従来の「住関連ライフスタイル商品製造卸売事業」及び「住関連ライフスタイル商品小売事業」に、新たに「デザイン事業」を加えて3区分に変更しております。なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「住関連ライフスタイル商品小売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失2百万円を計上しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年4月6日開催の取締役会において、株式会社シカタの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

また、当該株式を平成30年4月27日に取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シカタ

事業の内容 バッグの企画・製造（OEM、ODM事業）、ブランド事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、平成7年の創業以来、デザイン性の高い様々なジャンルの商品を企画・開発し、新しいライフスタイルを提案してきました。当社の商品は、過去に、世界的に権威のあるデザイン賞「iF デザイン賞」を複数受賞し、MoMA（ニューヨーク近代美術館）のパーマネントコレクションに選出されるなど、国際的にも高い評価を受けてきました。現在は、好評を得ているホットプレートなどキッチン家電を中心としたインテリア雑貨ブランド「ブルーノ」、トラベルグッズブランド「ミレスト」、オーガニックコスメブランド「テラクオーレ」をメインに商品を開発しており、卸売、直営店、Eコマースなど様々な販路にて販売しております。

他方、シカタは、昭和44年12月に創立され、女性向けバッグの国内トップクラスのOEMメーカーとして、大手アパレル、量販店、通信販売会社、問屋をはじめとした多くのお取引先様と長期にわたり取引を行なっております。生地調達から、商品デザイン、中国委託工場での生産、販売までを一貫して自社で行なう体制を構築し、商品提案力・安定品質・短納期など、お客様がOEMメーカーに対して求める能力を日々向上するように努め、運営しております。

また、SPA事業ではY'SACCS（イザック）ブランドを、全国の百貨店を中心に店舗を展開しており、また、フランスのバッグブランド「LA BAGAGERIE（ラ・バガジェリー）」とライセンス契約を締結し販売しております。

当社はこの度シカタを完全子会社化することにより、シカタと当社とのシナジーを発揮する中で両社の持続的な成長に向けて、迅速に取り組みます。

また、当社の機能性とデザイン力を備えたトラベルグッズブランド「ミレスト」のバッグカテゴリーに、シカタのシンプルで高品質なバッグブランド「Y'SACCS」「LA BAGAGERIE」のノウハウを活かすことで更なるブランド価値の向上に努めて参ります。

さらに、当社製造バッグブランド及びシカタが保有する、バッグの企画・製造・販売に関するノウハウ並びに人的及び物的経営資源を相互に活用して、双方の事業の発展と企業価値のさらなる向上を図って参ります。

具体的には事業シナジーとして当社とシカタの生産流通における効率化、シカタのSPA事業に関して当社の企画及びデザイン力を活かしたコラボレーション商品開発、さらに新たなカテゴリーの開発による両企業の収益の拡大を目指して参ります。また、販売部門においても両企業の販売チャネル活用による収益向上、EC分野における販売見直しによる収益構造の強化を進めて参ります。

(3) 企業結合日

平成30年4月27日(株式取得日)

平成30年4月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するため、当社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,594,101千円
<hr/>		
取得原価		1,594,101千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。